



## 2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 アルテリア・ネットワークス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4423 URL <https://www.arteria-net.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 株本 幸二  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 建石 成一 TEL 03 (6823) 0349  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月13日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	59,452	7.3	9,470	△0.7	8,962	△3.0	6,271	△2.1	5,878	△2.6	6,293	△12.6
2022年3月期	55,402	3.9	9,541	7.6	9,243	9.3	6,408	8.7	6,033	9.0	7,199	20.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	117.77	-	21.4	8.5	15.9
2022年3月期	120.89	-	24.3	9.8	17.2

（参考）持分法による投資損益 2023年3月期 △9百万円 2022年3月期 -百万円

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	111,274	30,788	28,893	26.0	578.56
2022年3月期	99,081	27,930	26,017	26.3	521.52

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	14,572	△11,295	△3,562	7,600
2022年3月期	13,312	△6,809	△9,680	7,781

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	29.00	-	31.45	60.45	3,015	50.0	12.2
2023年3月期	-	30.26	-	30.26	60.52	3,022	51.4	11.0
2024年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	-	-	-	-

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,536	5.2	9,937	4.9	9,673	7.9	6,658	6.2	6,227	5.9	133.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	50,000,000株	2022年3月期	50,000,000株
2023年3月期	59,542株	2022年3月期	112,766株
2023年3月期	49,920,164株	2022年3月期	49,912,636株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	47,898	5.7	4,461	15.8	5,671	8.7	4,890	△31.1
2022年3月期	45,303	△0.4	3,851	△19.8	5,215	△15.0	7,100	35.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	97.96	-
2022年3月期	142.27	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	93,167	23,313	25.0	466.83
2022年3月期	84,563	21,435	25.3	429.68

(参考) 自己資本 2023年3月期 23,313百万円 2022年3月期 21,435百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	4
(5) 今後の見通し .....	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、ウィズコロナの下で景気は緩やかに持ち直しております。一方、ウクライナ情勢の長期化や物価の上昇が続く中、供給面での制約や世界的な金融の引き締めによる景気の下振れリスクに引き続き注視する必要があります。

当社グループが事業展開する情報通信関連市場においては、クラウド利用の拡大やテレワークの普及により新たな高速通信やセキュリティの高いネットワークサービスなどへの需要が引き続き発生しております。

このような事業環境のもと、主力サービスの売上は引き続き順調に推移しております。

なお、前期に発生したデータセンター事業の譲渡益の影響を除く主力サービスは、月額請求売上（リカーリング収益）を中心に増収基調を継続しており、加えて構造改革によるコスト抑制により売上総利益は順調に拡大しております。

インターネットサービスにおいては、FTTx、ISP向けサービスの売上が前年と比較し伸長し、IP電話サービスの売上は前年と比較し減少いたしました。その結果、インターネットサービス全体の売上は順調に拡大いたしました。

FTTxサービスでは、テレワークが普及したものの、クラウド利用の拡大は進んでおり、広帯域サービスの需要が継続しております。

ISP向けサービスにおいても高品質なサービス需要は増大しており、クロスパス（注1）の提供が拡大いたしました。

ネットワークサービスにおいても、主力サービスである専用線、VPNサービスの売上が前年と比較し伸長しました。

専用線サービスでは、引き続き、DXを推進している一般企業やその他OTT、通信事業者による信頼性、品質、セキュリティが高い回線サービスの需要が拡大していることを背景に売上が増加しております。また、当社は東名阪やデータセンター集積地など需要の多いエリアにおいてネットワーク増強を継続して行っております。

VPNサービスではクラウドサービスやモバイルデバイスの利用が拡大する中で、クラウド接続サービスや自社回線の高品質サービスなどの売上が増加しております。さらにNFV（注2）サービスVANILA（バニラ）では継続してサービスラインアップを拡充することにより受注は増加しております。

マンションインターネットサービスにおいては、分譲市場、賃貸市場ともに順調に売上を拡大しております。マンションの各住戸まで上下最大10Gbpsを実現する全戸一括インターネットサービスの提供を開始するなど、高速・高品質インターネット接続サービスのニーズに対応すべく、サービスラインアップの拡充を進めております。

分譲市場では、全戸一括型サービスの導入割合は増加傾向にあり、当グループは安定した受注を堅持しております。

また、賃貸市場においても在宅勤務や動画配信サービスの普及により高品質サービスの需要が増加していることから、受注が増加しております。

DXサービスにおいて、Connectixはマンションインターネットサービスの導入における他社との差別化にも貢献しており、サービス提供可能棟を順次拡大させています。さらに、第1四半期に持分法適用した株式会社GameWithが提供するeスポーツ向け高品位ISPサービスであるGameWith光の受注は順調に拡大しております。

その他サービスとして含まれておりますデータセンター事業に関して、当連結会計年度において「ComSpace I 及びComSpace II」の譲渡益を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比4,050百万円(7.3%)増収の59,452百万円となり、営業利益は前連結会計年度比70百万円(0.7%)減益の9,470百万円、税引前当期利益は前連結会計年度比281百万円(3.0%)減益の8,962百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前連結会計年度比154百万円(2.6%)減益の5,878百万円となりました。

(注1) NTT東日本、NTT西日本のフレッツに対応した定額制インターネット接続サービス。NTT東西の光コラボレーション事業者の回線にも対応。

(注2) 仮想技術等を用いてネットワーク機能を抽象化することで、物理的な制約なく柔軟な機能提供を可能にする技術。

## (2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)	増減
資産合計 (百万円)	99,081	111,274	12,192
資本合計 (百万円)	27,930	30,788	2,857
資本(親会社の所有者に 帰属する持分) (百万円)	26,017	28,893	2,876
親会社所有者 帰属持分比率 (%)	26.3	26.0	△0.3
借入金残高 (百万円)	36,163	38,630	2,466
EBITDA (百万円) (注1)	18,477	19,206	728
EBITDAマージン (%) (注2)	33.4	32.3	△1.0

(注1) EBITDA=当期利益+法人所得税費用-金融収益+金融費用+減価償却費及び償却費+貯蔵品及び顧客へ取り付けた機器の除却による費用(当社の連結損益計算書上の売上原価及びその他の費用の一部)

(注2) EBITDAマージン=EBITDA÷売上高

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比12,192百万円増加の111,274百万円となり、親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末比2,876百万円増加の28,893百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は26.0%となりました。また、借入金残高は借換えにより、前連結会計年度末比2,466百万円増加の38,630百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比180百万円減少の7,600百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費及び償却費の増加、法人所得税の支払額の減少等により、前連結会計年度比1,260百万円収入が増加し、14,572百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入の減少及び投資有価証券の売却による収入がなかったことに加えて、持分法適用会社株式の取得による支出があったことにより、前連結会計年度比4,486百万円支出が増加し、11,295百万円の支出となりました。

以上により、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー(※)は前連結会計年度比3,225百万円減少し、3,277百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入の借換えによる収入の増加等により、前連結会計年度比6,117百万円支出が減少し、3,562百万円の支出となりました。

(※) フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、内部留保を有効活用することにより、企業価値と競争力を極大化すると同時に、株主に対する配当を安定的に継続することが、企業としての重要な責務であると認識しております。内部留保資金については、経営基盤の強化に向けた諸施策の実施のための積極的な投資等の原資として充当してまいります。

2022年3月期から2026年3月期までの中期経営計画期間における配当につきましては、連結配当性向50%程度、かつ各年度の期初に公表する予想配当金を下限とすることを基本方針としております。毎事業年度における剰余金の配当の回数については、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、中間配当と期末配当の年2回といたします。

当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当（中間配当を含む。）を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金は1株あたり30.26円を予定しており、実施済みの中間配当金30.26円を合わせ、年間配当金60.52円を予定しております。

次期の剰余金の配当につきましては、本日2023年5月11日公表の「支配株主である丸紅株式会社及びセコム株式会社による当社株券に対する公開買付けの開始予定に関する意見表明のお知らせ」のとおり、丸紅株式会社及びセコム株式会社による当社の普通株式に対する公開買付けが行われる予定であることを踏まえて、2024年3月期の中間配当及び期末配当を行わないことを決議しております。

## (5) 今後の見通し

2024年3月期においては、ウクライナ情勢の長期化や物価の上昇が続く中、供給面での制約や世界的な金融の引き締めによる景気の下振れリスクに引き続き注視が必要です。一方で、情報通信関連市場においては、企業及び官公庁のITサービスの利用拡大を背景としたインターネットトラフィックの継続増加、セキュリティ関連サービスの重要性の高まりやセキュリティの高いネットワークサービス等の需要が継続すると見込まれます。

以上を踏まえ、2024年3月期の業績予想につきましては、インターネットサービスでの高品質回線の需要獲得、ネットワークサービスでのOTT向け専用線サービス等の拡販や新サービスによる法人需要取り込み、マンシオンインターネットサービスの拡販等の取り組みにより、売上高は62,536百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は9,937百万円(同4.9%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は6,227百万円(同5.9%増)を見込んでおります。

## (6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2017年3月期より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,781	7,600
営業債権及びその他の債権	8,258	9,390
その他の金融資産	5	38
棚卸資産	275	354
その他の流動資産	2,395	2,856
流動資産合計	18,715	20,240
非流動資産		
有形固定資産	41,775	50,943
のれん	12,646	12,646
無形資産	15,052	14,670
持分法で会計処理されている投資	-	1,777
その他の金融資産	8,017	7,357
繰延税金資産	1,923	1,819
その他の非流動資産	950	1,817
非流動資産合計	80,365	91,033
資産合計	99,081	111,274



	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	36,163	1,428
営業債務及びその他の債務	7,655	10,414
リース負債	2,630	2,725
未払法人所得税等	2,519	2,013
引当金	182	181
その他の流動負債	4,611	5,025
流動負債合計	53,762	21,789
非流動負債		
借入金	-	37,202
長期リース負債	8,508	11,490
退職給付に係る負債	906	991
引当金	3,704	3,797
繰延税金負債	2,320	2,140
その他の非流動負債	1,948	3,073
非流動負債合計	17,388	58,696
負債合計	71,151	80,485
資本		
資本金	5,150	5,150
資本剰余金	4,703	4,760
利益剰余金	16,485	19,305
自己株式	△322	△322
その他の資本の構成要素	△0	0
親会社の所有者に帰属する持分合計	26,017	28,893
非支配持分	1,913	1,894
資本合計	27,930	30,788
負債及び資本合計	99,081	111,274

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
売上高	55,402	59,452
売上原価	38,543	41,109
売上総利益	16,859	18,343
販売費及び一般管理費	9,315	9,944
その他の収益	2,270	1,337
その他の費用	273	265
営業利益	9,541	9,470
金融収益	189	131
金融費用	486	629
持分法による投資利益	-	△9
税引前利益	9,243	8,962
法人所得税費用	2,835	2,691
当期利益	6,408	6,271
当期利益の帰属		
親会社の所有者	6,033	5,878
非支配持分	374	392
当期利益	6,408	6,271
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	120.89	117.77
希薄化後1株当たり当期利益(円)	-	-

## (連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	6,408	6,271
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	758	0
確定給付制度の再測定	32	20
純損益に振り替えられることのない項目合計	791	21
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	-	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	-	△0
税引後その他の包括利益	791	21
当期包括利益	7,199	6,293
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,825	5,900
非支配持分	374	392
当期包括利益	7,199	6,293

## (3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の外貨換算 差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する金融 資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年4月1日時点の残高	5,150	4,663	13,765	△79	-	109
当期利益	-	-	6,033	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	758
当期包括利益合計	-	-	6,033	-	-	758
利益剰余金への振替	-	-	901	-	-	△868
自己株式の取得	-	-	-	△242	-	-
配当金	-	-	△4,214	-	-	-
株式報酬取引	-	39	-	-	-	-
非支配持分を伴う子会社の設立	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	39	△3,313	△242	-	△868
2022年3月31日時点の残高	5,150	4,703	16,485	△322	-	△0
当期利益	-	-	5,878	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△0	0
当期包括利益合計	-	-	5,878	-	△0	0
利益剰余金への振替	-	-	20	-	-	-
配当金	-	-	△3,080	-	-	-
株式報酬取引	-	56	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	56	△3,059	-	-	-
2023年3月31日時点の残高	5,150	4,760	19,305	△322	△0	0

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素				
	確定給付制度 の再測定	合計	合計	非支配持分	合計
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年4月1日時点の残高	-	109	23,608	1,922	25,531
当期利益	-	-	6,033	374	6,408
その他の包括利益	32	791	791	-	791
当期包括利益合計	32	791	6,825	374	7,199
利益剰余金への振替	△32	△901	-	-	-
自己株式の取得	-	-	△242	-	△242
配当金	-	-	△4,214	△423	△4,638
株式報酬取引	-	-	39	-	39
非支配持分を伴う子会社の設立	-	-	-	39	39
所有者との取引額合計	△32	△901	△4,416	△384	△4,801
2022年3月31日時点の残高	-	△0	26,017	1,913	27,930
当期利益	-	-	5,878	392	6,271
その他の包括利益	20	21	21	-	21
当期包括利益合計	20	21	5,900	392	6,293
利益剰余金への振替	△20	△20	-	-	-
配当金	-	-	△3,080	△411	△3,491
株式報酬取引	-	-	56	-	56
所有者との取引額合計	△20	△20	△3,023	△411	△3,435
2023年3月31日時点の残高	-	0	28,893	1,894	30,788

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	9,243	8,962
減価償却費及び償却費	8,707	9,500
金融収益	△189	△131
金融費用	486	629
持分法による投資損益 (△は益)	-	9
固定資産除却損	178	154
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△379	△1,129
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△166	△199
営業債務及びその他の債務の増減額	362	515
固定資産及び無形資産売却損益 (△は益)	△2,094	△872
その他	1,150	700
小計	17,299	18,140
利息の受取額	94	100
配当金の受取額	68	-
利息の支払額	△376	△406
法人所得税の支払額	△3,774	△3,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,312	14,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,910	△9,623
有形固定資産の売却による収入	2,191	581
有形固定資産の処分による支出	△349	△229
無形資産の取得による支出	△1,121	△1,052
無形資産の売却による収入	-	921
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	-	△1,776
投資有価証券の売却による収入	1,500	-
その他	△118	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,809	△11,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	38,630
長期借入金の返済による支出	△2,240	△36,244
リース負債の返済による支出	△2,582	△2,684
配当金の支払額	△4,213	△3,079
非支配持分への配当金の支払額	△423	△411
非支配持分株主からの払込による収入	39	-
セール・アンド・リースバックによる収入	-	190
自己株式の取得による支出	△242	-
その他	△17	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,680	△3,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,175	△180
現金及び現金同等物の期首残高	10,957	7,781
現金及び現金同等物の期末残高	7,781	7,600

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループは、主としてインターネットサービス（光インターネット接続サービス等）、ネットワークサービス（専用線サービス、VPN接続サービス等）、マンションインターネットサービス（全戸一括型光インターネット接続サービス等）、DXサービス（マンション向け電話サービス等）を提供しており、電気通信事業法に基づく電気通信事業の単一セグメントで事業を展開しております。

各サービスの概要は以下のとおりです。

- ・光インターネット接続サービス：アクセス回線に光ファイバーを利用し高速なデータ伝送を提供するサービスです。当社グループは専有型で高品質なサービスを提供しています。
- ・専用線サービス：ある特定の2地点間を結ぶ回線サービスで、信頼性・品質・セキュリティの高さが特徴です。当社グループは高スペックかつ東京都内、東名阪福岡間のサービス提供に強みを持ちます。
- ・VPN接続サービス：インターネットに接続されている利用者の間に、仮想的な通信トンネルを構成したプライベートなネットワークサービスです。当社グループは設計から保守運用までワンストップで、様々なアクセス回線を使ったサービスを提供しています。
- ・全戸一括型光インターネット接続サービス：個人向けインターネット接続サービスのうち、集合住宅全戸が一括でサービス提供者と契約を結ぶ方式のサービスです。
- ・マンション向け電話サービス等：マンション向け電話サービスやマンション関連業務支援サービスです。

## (2) セグメント売上高及び業績

当社グループは、電気通信事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	百万円		百万円	
インターネットサービス	19,368		20,357	
ネットワークサービス	13,309		14,757	
マンションインターネットサービス	11,198		11,970	
DXサービス	747		784	
その他	10,778		11,583	
合計	55,402		59,452	

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	6,033	5,878
期中平均普通株式数 (株)	49,912,636	49,920,164
基本的1株当たり当期利益 (円)	120.89	117.77

(注1) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当社は、2023年5月11日開催の当社取締役会において、丸紅株式会社及びセコム株式会社（以下「公開買付者ら」という。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、現時点における当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者らが本公開買付け及びその後の一連の手続により当社の株主を公開買付者らのみとすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、2023年5月11日公表の「支配株主である丸紅株式会社及びセコム株式会社による当社株券に対する公開買付けの開始予定に関する意見表明のお知らせ」をご参照ください。